

－2018 事業年度業務実施結果に対する評価・提言－ (1) 対話活動

■はじめに

評議員会は、2018 事業年度業務実施結果（本資料別紙参照）に対し、評議員会としての評価・提言をとりまとめるよう機構理事長から諮問を受けたことを踏まえ、以下のとおり、機構の対話活動に係る評議員会による評価・提言の内容を報告する。

なお、対話活動の評価・提言にあたっては、機構の対話活動に係る取組みを、大きく四つのカテゴリー（① 地域における対話活動（対話型全国説明会）、② 地域団体等による主体的な学習の支援、③ メディアによる広く全国への情報発信、④ 主に次世代層を対象にした情報発信）に分け、各カテゴリーについて評価を行う手法をとっている。

■評議員会による評価・提言（対話活動）

（総論）

2018 年度の対話活動の状況を見ると、2017 年度に発生した意見交換会の参加者募集に関する不適切な事案の教訓に基づき、対話活動の改革を推し進めた 1 年であった。当該事案はあってはならないものだが、その反省を契機に、当該年度は対話型全国説明会を手作り・直営で進め、試行錯誤を繰り返し、窮地に活路を見出したことは評価してよい。事案以降の対話活動を柔軟に改善する姿勢が、その後続く NUMO の活動にうまく活かされており、この姿勢は今後も継続してほしい。

なお、全国の方々に地層処分事業を理解していただくための対話活動として、①～④の 4 項目に関して詳細に評価を行ったが、積極的に取組み内容を広げており、現状で取り組むべき分野や内容などやるべきことは、これまでにほぼ見えてきているのではないかと考える。NUMO は、将来的には全国の複数の地域で文献調査が受け入れられることを目指し、国民理解・地域理解を深めていく取組みを積み重ねているところである。このフェーズでは、国民理解・地域理解を広げていくとともに、その広がり状況をより深めていくことが重要と考えるが、今後は事業を進展させるための活動も必要ではないか。その観点からは、NUMO として次のフェーズを見据えた準備が、果たしてできているのかが気になるところである。

将来的に次のフェーズに移行する場合、活動目標として対話活動や普及イベントの実施回数を評価するような評価のあり方を検討しなければならない。文献調査の実現に係る対話活動では、目標の立て方がこれまでと異なるはず。次のフェーズを見据えて、目標や評価方法を考えておく必要もある。また、対話活動の状況が変化した場合には、あらかじめ定めた評価目標に縛られて活動を変えられないという本末転倒にならないよう、目標を柔軟に変更し、戦略を臨機応変に立て直す取組みを評価できるようにしたい。

外部の意見を聞きながら活動を進めることは重要であるが、評議員会としては現在のような形の評価を継続するかどうかも含めて、今後の評価のあり方を早期に検討する必要がある。

①地域における対話活動（対話型全国説明会）

【評価： B 】

2017年度に意見交換会の参加者募集に関する不適切な事案を起こしたことで、マイナスからのスタートとなったが、参加者目線に立って手作り・直営で試行錯誤を繰り返し、各説明会が終わる毎に運営方法について振り返り、どうすればより良くできるか改善しながら進めている。そうした常時PDCAを回してより良くする姿勢は評価できる。

「対話型全国説明会」を年間54会場で開催したことは、大変な努力の成果。平均すると毎週1会場以上の説明会を手作り・直営でやったことになる。ただし、できるだけ多くの人に地層処分が何であるか、もしくは必要であることを知っていただくことが大切であり、その観点からみると、都道府県庁所在地で実施した22会場の参加者平均が19名、中小都市では平均21人であり、より多くの人に知ってもらい、考えてもらうチャンスが掴みきれているとは言えない。まだまだ工夫の余地があるはず。募集広告などの部分は手作り・直営にこだわらなくてもよいのではないか、という意見もあった。

なお、2017年度に比べ、文献調査などの処分地選定に向けた今後の進め方に関する説明が分かりやすく丁寧になされていた。説明資料も全体的に分かりやすくなり、工夫がなされている。グループ質疑においても、職員は粘り強く丁寧に説明している。決められた時間の中で密度濃くやりとりできており、説明会の内容は洗練されてきたと言える。

しかしながら、満足度・理解度などのアンケート結果に関する定量目標のうち、特に満足度が達成できていない。

満足度・理解度のアンケート結果を、5月からの県庁所在地で実施した際と、10月から中小都市で実施した際を比較すると、グループ質疑での理解度が8ポイント上昇しているのに対し、満足度は3ポイントしか上昇しておらず、満足度のレベル自体も高くないのは大きな課題といえる。なぜ理解度は上がっても満足度は同様には上がらないのか、その理由を分析することが重要ではないか。いずれにせよ、NUMO事業に否定的なご意見の中から学ぶべきことは多い。しっかりそれを受け止めて、次に活かす姿勢を大事にしてもらいたい。

また、アンケートデータの評価にあたり、NUMOは、来場者数を分母としているため、本来有効回答ではない「無回答」数も分母に入れており、結果として肯定的意見の比率は無回答を分母に入れない場合より低くなっている。この点について、複数の委員から「一般的には回答者数を分母とすべき」との指摘があった。一方来場者が少ない場合、無回答を除いてしまうと肯定的意見の比率が極端に高い数字となり、適正な評価とならないリスクがあること、更にそもそも来場者の中で肯定的意見を持っていただいた方の比率を把握することが目的であり、回答者の中での比率を知りたいわけではないなどの指摘もあった。今回、NUMOの自己評価には回答者を分母とした場合の数字も参考値として記載しているので、2018年度評価はこれで良しとするが、アンケート結果の評価方法についてはNUMO内で再検討してほしい。

なお、昨年同様、評価に際しての定量目標の達成度をどう評価するかについても議論があり、定量目標の達成度を重視するのか、もしくは、定性的目標や活動の趣旨、目的を全般的にチェックし、総合的に評価するのか、などの意見が示された。それらの意見も含め、上記を総合的に勘案し、B評価が妥当とする。

【提言】

対話型全国説明会の事前案内については、もっと多くの人に知ってもらう努力が必要。特に事前に地元新聞社を訪問して事前掲載をお願いする等の取組みも、

少しずつ効果を上げているが、自治体広報誌の活用も含め、周知方法の工夫をしてもらいたい。

アンケート項目は欲張らず、簡単に書けるようにすべき。感動的なことでもない限り、一般的には質問項目の多いアンケートは敬遠される。

アンケートデータの評価方法について、複数の委員から、回答者数を分母にするのが一般的との指摘がある。一方で、回答者数を分母とすると肯定的意見の比率は高めの数字となり、さらに回答者数が少ない場合（無回答が多い場合）肯定的意見の方が数人増減しただけで肯定比率が極端に増減することになるという意見もあり、今回はこのままで良いが、2019年度は本日の議論を踏まえNUMO内でデータの評価方法をあらためて検討してほしい。

アンケートにおいて回答率がとりわけ低い項目があれば、その理由や背景を考えてみる必要がある。また、集計の際は、有効回答率を記載し、回答率が低い理由が見えるようにした方が分かりやすい。

理解度が上昇しても満足度が同じように上昇しない理由として、理解度はグループ質疑でのNUMO職員の説明が理解できたか率直に答えていただいているのに対して、満足度は処分事業全体への思いを総合的に考えて答えているのではないかと、という意見もあり、継続して検討してもらいたい。

なお、説明会において参加者全員が100%満足したというのはいないため、否定的な意見も謙虚に受け止めて大事にすべきと考える。

事案の反省からスタートした活動としては、試行錯誤を繰り返しながら財産といえるものを作った。ただし、2019年度も同じことをやっているのはダメで、事業の進捗を踏まえた戦略を考えること。

②地域団体等による主体的な学習の支援

【評価： A】

地域で自ら関心を持って活動する団体を支援する事業として、今までいろいろと工夫しながら取り組んできた活動だが、ようやく結実してきた印象がある。特に、選択型学習支援事業として自ら学ぶ活動を実施した66団体だけでなく、3年継続を上限に支援している自主企画支援事業も17団体支援している。自分で学ぶということを応援するのが学習支援事業だが、自分が学ぶだけではなく、「伝えるという意欲を持ってもらう。とりわけ次世代層を意識して」という点が2018年度の重要なキーワードだった。

特に今回、全国交流会はその点を重視し、自らの学びから周囲の人に伝える活動、大学生の主体的な活動の広がりなどを明確に意識してシンポジウムを開催したが、一部をマスコミに公開するなど、新しい試みも実施している。地域で学び合いを実施している方々がマスコミの前に顔を出すというのは初めての取り組みだった。近い将来、全国でこの話題への関心が広がるようなときに、学び合いを進める方が自ら取り組んだり、対話の場に多くの方が参加できる状況になればありがたいと考える。

全国交流会後半のグループ学習会や地域ブロック別交流会でも、親しみやすいゲーム方式とするなど参加型の企画が増えており、会の持ち方に工夫が多くみられる。

なお、自分が学習したことを人に伝えたいという人が増えていることや、中学生など若い人の学び合いの場を作る方がいること、大学生が自分たちで考え、参加型で活動していることなどを見ると、活動が多様化しつつあり、かつ若い人が増えていることで、自分事として考えることを自然に受け止めるような方々が増えてきているなど、空気が変わりつつあると言えるだろう。

経済団体については、商工会議所に傘下の団体を紹介してもらうことは、実効性のあるアプローチと考える。定量目標も達成しており、活動実績と上記の状況を踏まえ、A評価が妥当とする。

【提言】

各団体の自主的な活動への支援は、NUMOのサポートも大事だが、団体の独自性や多様性を十分に尊重し、大事にしてほしいと考える。

現状は、各団体が独自のカラーで発信しており、NUMOの受け売りではなく、多様なアプローチと価値観の多様性がある。そういう多様性を失わないように活動を拡げてもらいたい。そうした中で、NUMOも学ぶことがたくさん出てくるし、将来、地域での合意形成の進め方などを考えたときに、多様なアプローチは社会の声に対する強靭性につながるのではないかと考える。全国交流会の情報発信グランプリについても、参加団体の投票で受賞団体を決定しており、内容的にも単にNUMOを応援しているとか資料等の内容をそのまま伝えているのではなく、独自の視点で取り組んでおり、非常に良かった。そういう芽を伸ばしてほしいと期待する。

③メディアによる広く全国への情報発信

【評価： A】

全国への的確な情報発信は重要であり、地域・全国・国際的なメディアへの定期的な情報提供や、メディア担当者の関心・興味に対応する情報共有は重要となる。このような視点から、メディアに対しては勉強会や施設見学などきちんと対応を深めており、記事化件数の目標を達成すると共に、その内容に関する確性に関して、その成果を実感することができている。

また、地域対話の実施前に地域メディアに訪問してきたことで、開催告知や当日取材を踏まえた開催記事なども増加しており、「手作り・直営」という方針で対話の場づくりを進めてきたことによる経験、知見の獲得は機構の財産となった。

なお、WEBメディアに関して、フェイスブック等で、タイムリーに情報が発信されており、メールマガジンの内容も充実してきた。ホームページにおいても、参加できなかった説明会等でも速やかに概要版や動画が事後に掲載されて確認することができるなど、関心を持っている層にとっては情報を集めやすいメディアとなっており充実している。このような内容を総合的に考えて、評価はAとする。

【提言】

今年度はマップ提示などの特別な話題がない中で300件近い記事が掲載されており、「記事化200件以上」という目標を見直してもいいと考える。また、記事化件数だけでなく記事の行数や1面か中面かなど、掲載紙面などを考慮する方法もあるのではないかと考える。

また、BtoBの企業が新聞に企業価値を高めるための全面広告を実施することがあるが、同様の取組みを進めてはどうか。内容は地層処分の技術的な面や諸外国の状況などではなく、日本には“NUMO”という団体があって、こういう活動をしているというもの。表現にもセンスが必要であり、文字数は一見して何の広告か分からないくらいに絞った方が多くの方にアピールできるのではないかと考える。また、新聞広告を実施する場合は全ての全国紙に出稿するべき。

ただし、今は、予期せぬところでもすぐに「炎上」する状況があるが、対応策として、広告制作や情報発信のプロセスに、例えば若手や女性の職員も入れた多様性を持たせるということも有効と思われる。

④主に次世代層を対象にした情報発信

【評価： B】

展示の出展や出前授業の実施など、数量的目標については着実に達成している。また、働く女性を対象にした「WOMAN EXPO」への出展や、出前授業や対話の場などでの導入を期待されるゲームの開発など、新しいことに取り組んでいることについても評価できる。

一方で、これらの取組みの結果による次世代層や女性の理解度等の効果が把握しづらい報告となっている。これらの取組みに対するフィードバックにより、この分野を今後どういう風に戦略的に行っていくか応援していく意味で評価はBとした。

【提言】

次世代層や女性など、相対的に興味、関心が希薄な層として課題視される対象にどうアクセスするかという、重要な一歩を踏み出している。次のステップとして、そのような人たちはどのように受け止め、どういうことに関心があるかを分析し、広報戦略に活かしていく必要がある。

費用対効果なども考慮に入れた上で強弱をつけながら継続することを望む。

（おわりに）

総論でも申し上げたように、2017年の不適切な事案への反省を踏まえて、手作り・直営の対話活動を実施し、PDCAを回す中で、多くの学びを得たと考えられる。その結果、対話活動の4項目「地域における対話活動（対話型全国説明会）」「地域団体等の主体的な学習の支援」「メディアによる広く全国への情報発信」「主に次世代層を対象にした情報発信」に関して、取組みを広げ、それなりの知見の蓄積が進んだ。

今後はこの内容を深めるだけでなく、事業目的である「処分事業」につながる「文献調査」の地域選定や、「文献調査」など、次のフェーズの準備を意識して取り組むことが重要と考える。そのための状況変化に対応する対話活動の柔軟性の確保などに期待するが、新しい時代の評価のあり方や、事業の進展につながる目標設定をする視点を検討することも重要であり、NUMOの取組みに期待したい。

以上

－2018 事業年度業務実施結果等に係る機構からの説明－ (1) 対話活動

I 地域特性を踏まえた多様な対話活動の実施

1. 文献調査の受け入れと調査の着手を目指した対話活動の拡充 2. 対話活動を効果的に充実させるためのマネジメント 3. 対話活動を円滑に実施するための人材の育成・体制整備

計画	業務実施結果	機構による自己評価・今後の取組み
① 地域における対話活動について（対話型全国説明会）		
事業計画内容	対話型全国説明会等の全国主要都市における対話活動を積み重ねることにより、地層処分手業について、広く社会のみなさまの関心と理解を深めていく。こうした活動により、地域における関心の高まりを社会全体で支援していただけるよう環境を整える。そのうえで、「グリーン沿岸部」地域を中心に、地域特性に応じて多様な説明会等を柔軟に開催し、一層きめ細く対話活動を実施することで、事業への関心喚起に努める。	
<p>【目標】 （定性目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● テーブル質疑を通じた地層処分手業への理解層の拡大 ● 文献調査についてのご理解を深めていただく対話活動の推進 ● 職員のプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力の更なる向上 <p>（定量目標）</p> <p>■ 説明会後のアンケート調査における肯定的評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者の満足度 50%以上 ・ 理解度 50%以上（グループ質疑） ・ 機構職員への評価（下記4項目のいずれもが）60%以上 <p>「説明が分かりやすかった」</p>	<p>【実施内容】</p> <p>(a) 「対話型全国説明会の実施」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国と共催で、2018年5～8月に、都道府県庁所在地を中心に開催（22会場410名）し、2018年10月以降は、主に中小都市で開催（32会場673名）した。 ・ 中小都市で開催した説明会の参加者数は、平均21名（※）。会場により参加者数のバラツキ（最大49名（八代）、最少4名（白石、新居浜））が見られた。 <p>※都道府県庁所在地に比べて人口が少ない都市で開催したが、1会場あたりの平均参加者数は同程度であった。（都道府県庁所在地：平均19名）</p>	

計画	業務実施結果	機構による自己評価・今後の取組み																																																						
<p>「説明を理解できた」 「誠実だった」 「身近に感じた」</p>	<p>○会場別人数（中小都市）</p> <table border="1" data-bbox="629 215 1352 606"> <thead> <tr> <th colspan="2">午後（13:30～16:00）</th> <th>夜（18:20～20:30）</th> </tr> <tr> <th>土曜</th> <th>日曜</th> <th>平日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <会場> 七尾 10、米子 8、 八代 49、綾部 22、 京丹後 37、豊橋 18、姫路 20、 松本 30、佐伯 37、 新宮 15、新居浜 4、 北九州 31 </td> <td> <会場> 浜田 12、釜石 47、岐阜 7、豊岡 10、下関 13、 浜松 12、倉敷 9、 鶴岡 10、松山 34、長浜 17 </td> <td> <会場> 熊本 30、四万十 9、 能代 44、平塚 17、 広島 21、唐津 20、 熊谷 26、丸亀 16、 白石 4、阿南 34 </td> </tr> <tr> <td>平均 23 名</td> <td>平均 17 名</td> <td>平均 22 名</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・平日夜の開催は、一定の参加あり。 ・日曜日より土曜日のほうがやや参加者数が多い傾向。 <table border="1" data-bbox="629 746 1352 1396"> <thead> <tr> <th></th> <th>都道府県庁所在地 (5～8月) (N=410名) 回答 385名</th> <th>中小都市 (10～3月) (N=673名) 回答 637名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>性別</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 男性</td> <td>302名 (74%)</td> <td>439名 (65%)</td> </tr> <tr> <td> 女性</td> <td>83名 (20%)</td> <td>198名 (30%)</td> </tr> <tr> <td> 無回答</td> <td>25名 (6%)</td> <td>36名 (5%)</td> </tr> <tr> <td>年齢</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 19歳以下</td> <td>0名 (0%)</td> <td>4名 (1%)</td> </tr> <tr> <td> 20代</td> <td>21名 (5%)</td> <td>11名 (2%)</td> </tr> <tr> <td> 30代</td> <td>16名 (4%)</td> <td>42名 (6%)</td> </tr> <tr> <td> 40代</td> <td>48名 (12%)</td> <td>77名 (11%)</td> </tr> <tr> <td> 50代</td> <td>76名 (19%)</td> <td>126名 (19%)</td> </tr> <tr> <td> 60代</td> <td>110名 (27%)</td> <td>209名 (31%)</td> </tr> <tr> <td> 70歳以上</td> <td>111名 (27%)</td> <td>168名 (25%)</td> </tr> <tr> <td> 無回答</td> <td>28名 (6%)</td> <td>36名 (5%)</td> </tr> </tbody> </table>	午後（13:30～16:00）		夜（18:20～20:30）	土曜	日曜	平日	<会場> 七尾 10、米子 8、 八代 49、綾部 22、 京丹後 37、豊橋 18、姫路 20、 松本 30、佐伯 37、 新宮 15、新居浜 4、 北九州 31	<会場> 浜田 12、釜石 47、岐阜 7、豊岡 10、下関 13、 浜松 12、倉敷 9、 鶴岡 10、松山 34、長浜 17	<会場> 熊本 30、四万十 9、 能代 44、平塚 17、 広島 21、唐津 20、 熊谷 26、丸亀 16、 白石 4、阿南 34	平均 23 名	平均 17 名	平均 22 名		都道府県庁所在地 (5～8月) (N=410名) 回答 385名	中小都市 (10～3月) (N=673名) 回答 637名	性別			男性	302名 (74%)	439名 (65%)	女性	83名 (20%)	198名 (30%)	無回答	25名 (6%)	36名 (5%)	年齢			19歳以下	0名 (0%)	4名 (1%)	20代	21名 (5%)	11名 (2%)	30代	16名 (4%)	42名 (6%)	40代	48名 (12%)	77名 (11%)	50代	76名 (19%)	126名 (19%)	60代	110名 (27%)	209名 (31%)	70歳以上	111名 (27%)	168名 (25%)	無回答	28名 (6%)	36名 (5%)	<p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加しやすさを考慮して、10月以降は平日昼の開催を取りやめ、休日昼と平日夜の開催とした。 ただし、女性の参加率は上昇したものの、年齢構成に大きな変化は見られなかった。 平日夜の開催は交通至便で人口の多い都市を中心に一定の効果があるため、開催場所の特性を個別に考慮しながら、設定する必要がある。
午後（13:30～16:00）		夜（18:20～20:30）																																																						
土曜	日曜	平日																																																						
<会場> 七尾 10、米子 8、 八代 49、綾部 22、 京丹後 37、豊橋 18、姫路 20、 松本 30、佐伯 37、 新宮 15、新居浜 4、 北九州 31	<会場> 浜田 12、釜石 47、岐阜 7、豊岡 10、下関 13、 浜松 12、倉敷 9、 鶴岡 10、松山 34、長浜 17	<会場> 熊本 30、四万十 9、 能代 44、平塚 17、 広島 21、唐津 20、 熊谷 26、丸亀 16、 白石 4、阿南 34																																																						
平均 23 名	平均 17 名	平均 22 名																																																						
	都道府県庁所在地 (5～8月) (N=410名) 回答 385名	中小都市 (10～3月) (N=673名) 回答 637名																																																						
性別																																																								
男性	302名 (74%)	439名 (65%)																																																						
女性	83名 (20%)	198名 (30%)																																																						
無回答	25名 (6%)	36名 (5%)																																																						
年齢																																																								
19歳以下	0名 (0%)	4名 (1%)																																																						
20代	21名 (5%)	11名 (2%)																																																						
30代	16名 (4%)	42名 (6%)																																																						
40代	48名 (12%)	77名 (11%)																																																						
50代	76名 (19%)	126名 (19%)																																																						
60代	110名 (27%)	209名 (31%)																																																						
70歳以上	111名 (27%)	168名 (25%)																																																						
無回答	28名 (6%)	36名 (5%)																																																						

計画	業務実施結果			機構による自己評価・今後の取組み	
<p>[再掲] (定量目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者の満足度 50%以上 理解度 50%以上 (グループ質疑) 	○説明会の認知契機の上位 (アンケート)			<ul style="list-style-type: none"> 「直営手作り」の運営を原則とする中で、地方新聞・自治体広報誌・地域情報誌 (タウン情報誌、フリーペーパー)・交通広告 (バス、電車) 等への広告掲載の直接契約、地方新聞への事前告知の働きかけ、自治体等へのチラシの配布、機構の広報イベントとの連動等により、参加者増に努めた。 中小都市では、認知契機が「新聞・テレビ等の報道記事」や「新聞広告」「地域情報誌」など広告の比率が高くなっており、広告による一定の周知効果があったものとする。 2019年度は、自治体広報誌等の広告を拡充する方向で調整を進めている。 <ul style="list-style-type: none"> 中小都市における説明会の満足度は、3ポイント上昇したが、39%にとどまり、目標 50%には届かなかった。これは原子力政策に否定的な方々のご意見が影響している可能性も考えられる。 中小都市におけるグループ質疑の理解度は、目標 50%を上回った。テーブルトークに多くの時間を割き、基礎的な内容を中心に丁寧な説明に努めたためと思われる。 参加者アンケートでは、「機構の方がとても辛抱強く、丁寧に対応されたので、良い雰囲気で終わられてよかった」「職員と直接お話できた。詳しく易しく説明してもらった」など、好意的な声が多く、グループ質疑は地層処分に対する賛否にかかわらず、総じて好評である。 また、当日会場で取材した一部のマスコミ関係者からも「このような説明会の開催は良いこと」、「機構は、きめ細かく真摯に対応している」と評価をいただいている。 	
	順位	都道府県庁所在地 (5~8月) (N=410名) 回答 407名	中小都市 (10~3月) (N=673名) 回答 664名		
	1	機構のホームページ 93名 (23%)	友人からの案内 133名 (20%)		
	2	機構のメールマガジン 68名 (17%)	新聞・テレビ等の報道記事 111名 (17%)		
	3	友人からの案内 63名 (15%)	新聞広告 91名 (14%)		
	4	所属団体・学会などからの案内 41名 (10%)	機構のホームページ 62名 (9%)		
	5	新聞広告 36名 (9%)	地域情報誌 47名 (7%)		
	6	新聞・テレビ等の報道記事 34名 (8%)	SNS (フェイスブック・インスタグラム) 44名 (7%)		
	○満足度・理解度 (アンケート)				
			都道府県庁所在地 (N=410名)		中小都市 (N=673名)
満足度		36% 回答 326名 46%	39%<+3> 回答 612名 43%		
理解度	映像	62% 回答 334名 76%	61%<-1> 回答 589名 70%		
	説明	60% 回答 340名 72%	60% 回答 593名 68%		
グループ質疑		48% 回答 208名 66%	56%<+8> 回答 574名 65%		
※下段の数値 (回答数、%) は、無回答を除く。					
※都道府県庁所在地のグループ質疑の N(母数) は 286 名。					
(都道府県庁所在地は 2部構成で、第 1 部のみ参加が 124 名、第 2 部まで参加が 286 名)					

計画	業務実施結果	機構による自己評価・今後の取組み															
	<p>○参加回数（アンケート）</p> <table border="1" data-bbox="629 215 1330 608"> <thead> <tr> <th></th> <th>都道府県庁所在地 (5~8月) (N=410名) 回答 379名</th> <th>中小都市 (10~3月) (N=673名) 回答 636名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初めて</td> <td>55% 回答 224名 59%</td> <td>80% 回答 536名 84%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>18% 回答 75名 20%</td> <td>7% 回答 50名 8%</td> </tr> <tr> <td>3回目以上</td> <td>20% 回答 80名 21%</td> <td>7% 回答 50名 8%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>7%</td> <td>6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※下段の数値（回答数、%）は、無回答を除く。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小都市では初開催のため、ほとんどが初めての参加者。 <p>○グループ質疑</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーブルに大きな模造紙を用意し、参加者のご質問は付箋に書いていただくことで、議論の可視化と疑問点の解消に努めた。 ・都道府県庁所在地の開催では、4テーブル以上の会場は、4つのテーマにテーブルに分けて実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ①政策的位置づけ、地層処分総論 ②地層処分の技術（リスクと安全性） ③地域共生、対話活動等 ④地層処分の基礎知識 <p>ただ、参加者の少ない会場では、1~2のテーブルにまわって座っていただいたため、4つのテーマ毎のテーブルを設定できなかった。また、一部の会場では参加者が「政策的位置づけ」のテーブルに集中しがちであった。参加者からは「いきなりテーマを選ぶのは無理」との声もあった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・そこで、中小都市では、テーマ別テーブルを廃止し、模造紙を下図のとおり4テーマに区切り、時間内に全ての内容について質疑していただくスタイルに変更するとともに、 		都道府県庁所在地 (5~8月) (N=410名) 回答 379名	中小都市 (10~3月) (N=673名) 回答 636名	初めて	55% 回答 224名 59%	80% 回答 536名 84%	2回目	18% 回答 75名 20%	7% 回答 50名 8%	3回目以上	20% 回答 80名 21%	7% 回答 50名 8%	無回答	7%	6%	<ul style="list-style-type: none"> ・一方で、 「賛成する自治体が出るとは、とうてい思えない」 「安定した地層が日本にあると確信できなかった」 「まず原発をとめて、廃棄物をこれ以上増やすべきではない」 などの厳しいご意見をいただいております。今後、説明資料や説明方法の改善を行い、評価の向上に努めていく。 ・説明会の実施後、参加者からのご意見を含め実施結果をタイムリーに関係者で共有し、都度、運営方法の改善を図ってきた。 <p><主な改善内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ質疑の時間を拡充 ・円滑な運営に向けた、参加者へのお願い事項の事前提示 ・グループ質疑の冒頭に説明会の趣旨を説明 ・参加者の関心事項を整理しながら、グループ質疑を実施
	都道府県庁所在地 (5~8月) (N=410名) 回答 379名	中小都市 (10~3月) (N=673名) 回答 636名															
初めて	55% 回答 224名 59%	80% 回答 536名 84%															
2回目	18% 回答 75名 20%	7% 回答 50名 8%															
3回目以上	20% 回答 80名 21%	7% 回答 50名 8%															
無回答	7%	6%															

計画	業務実施結果	機構による自己評価・今後の取組み																		
	<p>グループ質疑の時間を拡充（60分→平日70分・休日90分）した。冒頭に説明会の趣旨をきちんと説明し、誤解を生じないように努めた。また、「基礎知識」のテーブルを引き続き設置することで、初めて地層処分を知る参加者にも丁寧に対応した。</p> <p>①地層処分事業の概要 ②リスクと安全性 ③対話活動、文献調査、地域共生 ④その他</p> <p>・全般的に「なぜ地層処分なのか？」 「処分場は何か所つくるのか？」等の基本的な質問を多くいただいた。</p> <p>○地層処分事業に関する肯定的意見の割合（アンケート）</p> <table border="1" data-bbox="629 724 1352 1433"> <thead> <tr> <th></th> <th>都道府県庁所在地 (5~8月) (N=410名)</th> <th>中小都市 (10~3月) (N=673名)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 「地層処分が最も適切な方法である」</td> <td>説明前 説明後 40% → 44% 〈+4〉 回答 348名 52%</td> <td>説明前 説明後 24% → 36% 〈+12〉 回答 605名 40%</td> </tr> <tr> <td>b. 「既に相当量の使用済燃料が国内に存在しているので地層処分は必要」</td> <td>43% → 50% 〈+7〉 回答 347名 59%</td> <td>29% → 40% 〈+11〉 回答 598名 45%</td> </tr> <tr> <td>c. 「地層処分に適する場所が国内に存在する」</td> <td>29% → 34% 〈+5〉 回答 352名 39%</td> <td>16% → 23% 〈+7〉 回答 600名 26%</td> </tr> <tr> <td>d. 「地層処分事業は安全に実施できる」</td> <td>26% → 29% 〈+3〉 回答 345名 34%</td> <td>14% → 23% 〈+9〉 回答 601名 26%</td> </tr> <tr> <td>e. 「地層処分事業を進めることに賛成」</td> <td>33% → 37% 〈+4〉 回答 345名 44%</td> <td>20% → 28% 〈+8〉 回答 591名 32%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※下段の数値（回答数、％）は、無回答を除く。</p>		都道府県庁所在地 (5~8月) (N=410名)	中小都市 (10~3月) (N=673名)	a. 「地層処分が最も適切な方法である」	説明前 説明後 40% → 44% 〈+4〉 回答 348名 52%	説明前 説明後 24% → 36% 〈+12〉 回答 605名 40%	b. 「既に相当量の使用済燃料が国内に存在しているので地層処分は必要」	43% → 50% 〈+7〉 回答 347名 59%	29% → 40% 〈+11〉 回答 598名 45%	c. 「地層処分に適する場所が国内に存在する」	29% → 34% 〈+5〉 回答 352名 39%	16% → 23% 〈+7〉 回答 600名 26%	d. 「地層処分事業は安全に実施できる」	26% → 29% 〈+3〉 回答 345名 34%	14% → 23% 〈+9〉 回答 601名 26%	e. 「地層処分事業を進めることに賛成」	33% → 37% 〈+4〉 回答 345名 44%	20% → 28% 〈+8〉 回答 591名 32%	<p>機構による自己評価・今後の取組み</p> <p>① ② ③ ④</p> <p>・アンケートにおける地層処分についての肯定的意見（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）は、左表のとおり23~40%にとどまったが、機構および国より、地層処分事業や科学的特性マップに関し丁寧な説明を行ったことから、説明前後のご理解は7~12ポイント上昇した。</p> <p>・中でも事前アンケートで地層処分を「知らない」「言葉だけは聞いたことがある」と回答した参加者の肯定的意見の割合は、全体と比べてより10~19ポイント上昇しており、否定的意見の割合も7~10ポイント減少している。</p> <p>・都道府県庁所在地の説明会では、原子力政策についての議論に時間が費やされることが多かったが、中小都市の説明会では、本来のテーマである地層処分に関する議論に戻るケースが増えた。</p> <p>・「直営手作り」の説明会は、大きな混乱もなく、円滑に運営できている。</p> <p>過去に参加したことのある方からは、「機構の手作りになって、以前のものよりも良くなったと思う」とのご意見もいただいた。ただし、参加人数が少ないため、事前告知については、もう少し工夫が必要。</p>
	都道府県庁所在地 (5~8月) (N=410名)	中小都市 (10~3月) (N=673名)																		
a. 「地層処分が最も適切な方法である」	説明前 説明後 40% → 44% 〈+4〉 回答 348名 52%	説明前 説明後 24% → 36% 〈+12〉 回答 605名 40%																		
b. 「既に相当量の使用済燃料が国内に存在しているので地層処分は必要」	43% → 50% 〈+7〉 回答 347名 59%	29% → 40% 〈+11〉 回答 598名 45%																		
c. 「地層処分に適する場所が国内に存在する」	29% → 34% 〈+5〉 回答 352名 39%	16% → 23% 〈+7〉 回答 600名 26%																		
d. 「地層処分事業は安全に実施できる」	26% → 29% 〈+3〉 回答 345名 34%	14% → 23% 〈+9〉 回答 601名 26%																		
e. 「地層処分事業を進めることに賛成」	33% → 37% 〈+4〉 回答 345名 44%	20% → 28% 〈+8〉 回答 591名 32%																		

計画	業務実施結果		機構による自己評価・今後の取組み																								
	<p>○地層処分を「知らない」「言葉だけは聞いたことがある」と回答した方の説明会前後の変化率（アンケート）</p> <table border="1" data-bbox="629 233 1352 1078"> <thead> <tr> <th data-bbox="629 233 842 339"></th> <th data-bbox="842 233 1104 339">都道府県庁所在地（5～8月） （N=141名）</th> <th data-bbox="1104 233 1352 339">中小都市（10～3月） （N=355名）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="629 339 842 480">a.「地層処分が最も適切な方法である」</td> <td data-bbox="842 339 1104 480"> ・肯定的意見 31%→45%＜+14＞ ・否定的意見 20%→17%＜-3＞ </td> <td data-bbox="1104 339 1352 480"> ・肯定的意見 15%→34%＜+19＞ ・否定的意見 34%→25%＜-9＞ </td> </tr> <tr> <td data-bbox="629 480 842 655">b.「既に相当量の使用済燃料が国内に存在しているので地層処分は必要」</td> <td data-bbox="842 480 1104 655"> ・肯定的意見 38%→52%＜+14＞ ・否定的意見 18%→16%＜-2＞ </td> <td data-bbox="1104 480 1352 655"> ・肯定的意見 25%→40%＜+15＞ ・否定的意見 32%→24%＜-8＞ </td> </tr> <tr> <td data-bbox="629 655 842 799">c.「地層処分に適する場所が国内に存在する」</td> <td data-bbox="842 655 1104 799"> ・肯定的意見 16%→30%＜+14＞ ・否定的意見 39%→24%＜-15＞ </td> <td data-bbox="1104 655 1352 799"> ・肯定的意見 11%→21%＜+10＞ ・否定的意見 44%→37%＜-7＞ </td> </tr> <tr> <td data-bbox="629 799 842 935">d.「地層処分手業は安全に実施できる」</td> <td data-bbox="842 799 1104 935"> ・肯定的意見 16%→25%＜+9＞ ・否定的意見 32%→27%＜-5＞ </td> <td data-bbox="1104 799 1352 935"> ・肯定的意見 9%→21%＜+12＞ ・否定的意見 52%→42%＜-10＞ </td> </tr> <tr> <td data-bbox="629 935 842 1078">e.「地層処分手業を進めることに賛成」</td> <td data-bbox="842 935 1104 1078"> ・肯定的意見 22%→38%＜+16＞ ・否定的意見 27%→23%＜-4＞ </td> <td data-bbox="1104 935 1352 1078"> ・肯定的意見 15%→25%＜+10＞ ・否定的意見 43%→35%＜-8＞ </td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="629 1078 1352 1222">・上記a～eについて、肯定できない理由には、「その他」「理解できたが自分では決められない」がほとんどを占め、その他のフリーアンサーに「原子力政策や国に対する不信感」、「安全性への不安」が多く見られた。</p> <p data-bbox="629 1246 1352 1278">○肯定できない理由の主なものを抜粋（アンケート）</p> <table border="1" data-bbox="629 1278 1352 1461"> <thead> <tr> <th data-bbox="629 1278 920 1326">区分</th> <th data-bbox="920 1278 1352 1326">回答（抜粋）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="629 1326 920 1390">国や原子力政策への不信感（37名22%）</td> <td data-bbox="920 1326 1352 1390">原子力発電そのものに大きい疑問・不安がある。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="629 1390 920 1461">安全性への不安（34名20%）</td> <td data-bbox="920 1390 1352 1461">安全性が確保できるか確信が持てなかった。</td> </tr> </tbody> </table>			都道府県庁所在地（5～8月） （N=141名）	中小都市（10～3月） （N=355名）	a.「地層処分が最も適切な方法である」	・肯定的意見 31%→45%＜+14＞ ・否定的意見 20%→17%＜-3＞	・肯定的意見 15%→34%＜+19＞ ・否定的意見 34%→25%＜-9＞	b.「既に相当量の使用済燃料が国内に存在しているので地層処分は必要」	・肯定的意見 38%→52%＜+14＞ ・否定的意見 18%→16%＜-2＞	・肯定的意見 25%→40%＜+15＞ ・否定的意見 32%→24%＜-8＞	c.「地層処分に適する場所が国内に存在する」	・肯定的意見 16%→30%＜+14＞ ・否定的意見 39%→24%＜-15＞	・肯定的意見 11%→21%＜+10＞ ・否定的意見 44%→37%＜-7＞	d.「地層処分手業は安全に実施できる」	・肯定的意見 16%→25%＜+9＞ ・否定的意見 32%→27%＜-5＞	・肯定的意見 9%→21%＜+12＞ ・否定的意見 52%→42%＜-10＞	e.「地層処分手業を進めることに賛成」	・肯定的意見 22%→38%＜+16＞ ・否定的意見 27%→23%＜-4＞	・肯定的意見 15%→25%＜+10＞ ・否定的意見 43%→35%＜-8＞	区分	回答（抜粋）	国や原子力政策への不信感（37名22%）	原子力発電そのものに大きい疑問・不安がある。	安全性への不安（34名20%）	安全性が確保できるか確信が持てなかった。	<p data-bbox="1391 165 1581 197">【今後の取組み】</p> <ul data-bbox="1391 197 2141 568" style="list-style-type: none"> ・地層処分を「知らない」「言葉だけは聞いたことがある」と回答された方の理解向上に一定の効果があったと考えられるため、初めて参加される方の多い中小都市での開催を継続する。 ・現在の運営方法をベースにししながら、引き続き改善を重ねる。 ・説明資料において基礎的内容の充実を図り、頻出の質問の内容も反映する等して、前半の全体説明で疑問を解消いただけるよう改善する。 ・また、文献調査についての理解が深まるよう、文献調査の概要についても説明を充実していく。
	都道府県庁所在地（5～8月） （N=141名）	中小都市（10～3月） （N=355名）																									
a.「地層処分が最も適切な方法である」	・肯定的意見 31%→45%＜+14＞ ・否定的意見 20%→17%＜-3＞	・肯定的意見 15%→34%＜+19＞ ・否定的意見 34%→25%＜-9＞																									
b.「既に相当量の使用済燃料が国内に存在しているので地層処分は必要」	・肯定的意見 38%→52%＜+14＞ ・否定的意見 18%→16%＜-2＞	・肯定的意見 25%→40%＜+15＞ ・否定的意見 32%→24%＜-8＞																									
c.「地層処分に適する場所が国内に存在する」	・肯定的意見 16%→30%＜+14＞ ・否定的意見 39%→24%＜-15＞	・肯定的意見 11%→21%＜+10＞ ・否定的意見 44%→37%＜-7＞																									
d.「地層処分手業は安全に実施できる」	・肯定的意見 16%→25%＜+9＞ ・否定的意見 32%→27%＜-5＞	・肯定的意見 9%→21%＜+12＞ ・否定的意見 52%→42%＜-10＞																									
e.「地層処分手業を進めることに賛成」	・肯定的意見 22%→38%＜+16＞ ・否定的意見 27%→23%＜-4＞	・肯定的意見 15%→25%＜+10＞ ・否定的意見 43%→35%＜-8＞																									
区分	回答（抜粋）																										
国や原子力政策への不信感（37名22%）	原子力発電そのものに大きい疑問・不安がある。																										
安全性への不安（34名20%）	安全性が確保できるか確信が持てなかった。																										

計画	業務実施結果		機構による自己評価・今後の取組み													
<p>[再掲] (定量目標)</p> <p>・機構職員への評価(下記4項目のいずれもが)60%以上</p> <p>「説明が分かりやすかった」</p> <p>「説明を理解できた」</p> <p>「誠実だった」</p> <p>「身近に感じた」</p>	判断できない (21名13%)	今日の話、時間だけでは判断できない。	<p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ質疑では地層処分に否定的な意見もあり、活発な議論が展開されたが、アンケートの機構職員に対する肯定的意見(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)は、2項目が50%を、2項目が60%を越えた。 また、年度後半に機構職員に対する評価は高まったことから、研修によるスキルの向上や運営面の工夫等の効果が出たものとする。 機構職員の評価は徐々に上昇しているため、職員の対話力は着実に向上しているものとする。 <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 機構職員の能力向上に向け、スキルアップ研修を継続するとともに、内容をさらに充実させていく。 <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部の自治体職員に説明会を傍聴いただくなど、説明会開催をきっかけに、関心喚起を図ることができた。 <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体に事業へのご関心を持っていただくことは重要であるため、引き続き、案内を継続する。 													
	説明会運営の否定 (20名12%)	原発政策に係る意見交換ができなかった。														
	他の処分方法を検討すべき (10名6%)	今以上の処理方法を開発してほしい。														
	<p>(b)「職員の対話力向上」</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員のスキルアップのための勉強会「深掘会」を4回、「ロールプレイング研修」を5回、外部講師による「ファシリテーション研修」を3回、それぞれ開催し、対話力の向上に努めた。 また、説明会会場における混乱を避けるため、円滑な運営方法について事前周知を行った。 															
	<p>○機構職員に対する肯定的意見の割合(アンケート)</p> <table border="1" data-bbox="629 740 1330 1129"> <thead> <tr> <th></th> <th>都道府県庁所在地 (5~8月) (N=286名)</th> <th>中小都市 (10~3月) (N=673名)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>説明がわかりやすかった</td> <td>55% 回答219名72%</td> <td>62% <+7> 回答575名73%</td> </tr> <tr> <td>納得できた</td> <td>50% 回答216名67%</td> <td>55% <+5> 回答568名65%</td> </tr> <tr> <td>誠実だった</td> <td>62% 回答218名82%</td> <td>69% <+7> 回答568名82%</td> </tr> <tr> <td>身近に感じた</td> <td>49% 回答215名66%</td> <td>51% <+2> 回答569名60%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※下段の数値(回答数、%)は、無回答を除く。</p>				都道府県庁所在地 (5~8月) (N=286名)	中小都市 (10~3月) (N=673名)	説明がわかりやすかった	55% 回答219名72%	62% <+7> 回答575名73%	納得できた	50% 回答216名67%	55% <+5> 回答568名65%	誠実だった	62% 回答218名82%	69% <+7> 回答568名82%	身近に感じた
	都道府県庁所在地 (5~8月) (N=286名)	中小都市 (10~3月) (N=673名)														
説明がわかりやすかった	55% 回答219名72%	62% <+7> 回答575名73%														
納得できた	50% 回答216名67%	55% <+5> 回答568名65%														
誠実だった	62% 回答218名82%	69% <+7> 回答568名82%														
身近に感じた	49% 回答215名66%	51% <+2> 回答569名60%														
<p>(c)「自治体への説明会開催周知」</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催都市およびその周辺の自治体を事前に訪問し、開催の案内(自治体内周知やチラシの窓口設置等)をお願いするなど、説明会開催の周知活動を行った。 																

計画	業務実施結果	機構による自己評価・今後の取組み
② 地域団体等の主体的な学習の支援について		
事業計画内容 (3)地域の学習活動の拡充・深化の支援 勉強会や施設見学等に係る「学習の機会提供事業」を通じて、過年度の取組みにより地層処分事業に関心を持っていただいた団体や「グリーン沿岸部」地域で学習を希望する団体等に対し、団体のニーズや要望を踏まえつつ、きめ細かな学習活動支援を行う。また、とりわけ地域特性に応じた多様な説明会等により関心を深めていただいた方々に当該「学習の機会提供事業」を積極的に提案し、重点的な支援を行う。	【実施内容】 a.自主企画支援事業 ・企画書方式で高い関心と知識、熱意を有する団体を対象とした複数年度（上限3年）の支援事業。2018年度の学習団体数は17団体。 ・学習団体の選定にあたって、公正・中立の観点から外部委員からなる選定委員会が、専門家の見地から企画内容を厳正に審査した（7団体が不採択となったが、うち1団体は次回の募集に再申請して採択された）。また、複数年度の活動を実施する団体を対象に、次年度に向けた継続の可否を判断する審査（継続審査）を上記選定委員会が行った（結果として、全ての学習団体が継続を了承された）。 〔学習団体の活動例〕 ✓ジュニアファシリテーターの育成も視野に次世代層（中学生が中心）によるワークショップを実施（3年計画）。 ✓学習指導案作成と授業実践に向けた教員への支援。 ✓活動内容に関する新聞折込チラシの町内全戸への配布。 b.選択型学習支援事業 ・定められた支援メニューから選択する方式の単年度の支援事業。2018年度の学習団体数は66団体。 a. b.共通 ・「地域の方々の顔の見える事業」（評価・提言）として以下	【自己評価】 ●各団体の活動や全国交流会、ブロック別交流会に機構職員が参加し膝を交えて対話したことや全国説明会の案内のために地域の経済団体を訪問したことなどにより、学習団体等との関係を構築・強化できた。 ●選択型学習支援事業における全学習団体（66団体）および自主企画支援事業におけるほぼ全ての学習団体（14団体）により主体的な情報発信をしていただくことができた。 ■全国交流会の開催にあたっては、団体に関心をもっていただけるよう、分科会形式や「情報発信グランプリ」など内容を工夫したことにより、学習団体は84団体と目標（70団体）を上回った。 ・自主企画支援事業により、熱意のある団体に、より意欲的な活動を実施していただくことができた。 ・全国交流会、ブロック別交流会（地域リーダー交流会）の開催等により、団体同士の交流を活性化することができた。
【目標】 （定性目標） ●地域団体等と機構職員との関係構築・連携強化 ●地域団体等に主体的な情報発信をしていただく ※「地域団体等」とは、経済団体、NPO等の法人格を有する団体の他、地域で活動する個人が立ち上げた任意団体を含む地層処分に関心を持つ団体をいう。 （定量目標） ■地域団体等のフォローアップのための意見交換会（学習支援事業の交流会）の参加団体数：70団体以上		【今後の取組み】 ・全国で地層処分事業に関する理解が進めば、次のステップとして、いずれか複数の自治体で文献調査へのご関心を持っていただけることを機構としては期待するが、そのような事態を想定すれば、当該自治体を支援するために全国各地に理解者・応援団がいることが望ましい。 ・そのため2019年度の学習支援事業では、全国交流会に加えて、ブロック毎に交流会を開催してきめ細やかに支援し、学習団体等の交流を促進し、それぞれの地域における地層処分事業に対する理解の輪を拡げていくことに注力する。また、各学習団体の活動状況を広く社会に発信することにより、全国の方々に地層処分事業の課題を学習団体の方々と同様に自らの課題として考えていただくきっかけとする。

計画	業務実施結果	機構による自己評価・今後の取組み
	<p>に取り組んだ。</p> <p>〔活動内容の公開〕</p> <p>✓ 学習団体の「活動レポート」をホームページで社会に広く発信。発信に際しては団体を日本地図上で地域別に振り分けることにより、過去の学習団体も含めさらに見やすくリニューアルした（61 団体）。</p> <p>〔ブロック別交流会〕</p> <p>✓ ブロック別交流会（地域リーダー交流会）を国と共催で試行的に 2 ブロックで開催（1/12 九州・中国地域 13 団体、1/20 北陸・中部・関西地域 13 団体）。専門家を講師に招いての講演会や次年度の活動をテーマとした意見交換を行い、地域ブロックレベルでの交流が図られた。</p> <p>〔全国交流会〕</p> <p>✓ 全国交流会を国と共催で開催（2/16）。84 団体 106 名が参加。第 1 部ではパネルディスカッションを実施し、内容をプレス公開するとともに、リアルタイムでのインターネット動画配信を実施。第 2 部では 3 つの分科会（① 活動事例の紹介、② 誰がなぜゲームの実践、③ 包括的技術報告書に関する意見交換）に別れ、交流を深めた。また、優れた情報発信活動を行った団体を交流会参加団体の投票等により選出し、表彰（「情報発信グランプリ」）。</p> <p>〔団体交流サイト〕</p> <p>✓ 学習団体間の情報共有を目的として Facebook に「学習支援事業交流ページ」を開設し（11 月）、3 月末時点で 19 名の団体メンバーが登録した。</p> <p>c. 経済団体等に対する勉強会等の学習活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> • 経済団体などを中心に直営で 39 団体の学習活動を支援（2018 年度）。 • 対話型全国説明会の開催に合わせ地域の経済団体等を訪問し地層処分事業の関心喚起、関係構築を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> • 団体交流サイトの「学習支援事業交流ページ」については、今後、登録メンバーを増やし、活発な情報共有、意見交換がなされるよう推奨していく。 • 地域の経済団体等への訪問活動については、引続き、対話型全国説明会と連動して実施し、勉強会や施設見学会など団体のニーズにお応えしながら、今後も関係構築・強化を進めていく。

計画	業務実施結果	機構による自己評価・今後の取組み
③ メディアによる広く全国への情報発信		
事業計画内容	<p>1. (1)地域における活動を社会全体で支える取組み</p> <p>全国主要都市における対話型全国説明会等の対話活動を積み重ねることにより、これまで関心が薄かった層をはじめとする社会各層に向けて、地層処分の必要性やリスクとその安全確保策等に関し効率的に情報提供を行い、信頼の回復に努めるとともにご理解を獲得していく。具体的には、対話型全国説明会、Webメディア及びマスメディアの効果的活用、全国各地への地層処分模型展示車の巡回、各種講演会、「学習の機会提供事業」の実施等により広く社会へ情報提供を行う。また、各地の大学等への「出前授業」、各種イベントへの出展、教育関係者等へのアプローチ、夏休み中のイベント開催等により次世代層へも情報提供を行う。これらの情報提供の際には、IT・インターネットの双方向通信機能やヴァーチャルリアリティの技術の活用による新たな取組みも実施する。更に、報道関係者はもとより、全国、地域のオピニオンリーダー層、技術士会ほか多様な分野の専門家や学会等へ適切に情報提供を行い、事業に関する正しいご理解の基に各種の情報発信をしていただくよう努める。こうした取組みを通じて、地域における学習や検討を社会全体で支えていただけるよう環境を整える。</p>	
<p>【目標】</p> <p>(定性目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国民全体への地層処分事業に関する情報発信の継続 ●記者への情報提供や、取材対応を積極的に行い、報道関係者の深い理解の促進および記事化に努める ●ホームページ、SNS等、多様な手法による情報発信 <p>(定量目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■記事化件数：200件以上 	<p>①広告の出稿</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対話型全国説明会を実施するにあたり、広く事前のお知らせを行うとともに、参加者を募集する目的で、開催都市を中心に地元で発行されている新聞や情報誌、公共交通機関の中吊り広告等様々な媒体に広告を出稿した。 <p>②報道関係者への情報提供</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地層処分事業について報道でしっかりと取り上げていただくことを目的に、中央及び地方の記者を対象に勉強会や施設見学を開催した（勉強会：15回、施設見学：2回）。 ●対話型全国説明会の開催時には、各地域の記者クラブを訪問し取材案内を行なうとともに、地元記者に地層処分の現状や当機構の取組みについて説明した（告知記事掲載69件、記事掲出209件）。また、地域の新聞社本社を訪問し、論説委員、報道局長などの幹部当機構幹部との意見交換を実施した（訪問回数：48回、中央論説委員等との意見交換会実施回数：2回）。 ●包括的技術報告書の公表に際し、理事長会見を実施。15社 	<p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対話型全国説明会の事前告知については、「直営・手作り」の方針により、広告代理店に頼ることなく機構職員が直接各地域のみなさまが目にすると思われる媒体を探し、各媒体社と一つひとつ出稿契約・手続を行って、結果として100を超える様々な媒体に広告を出稿することができた。これにより広く多くの国民の皆さまに機構の活動をお知らせする機会を得ることができた。 <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●説明会の告知をはじめ広告の出稿においては、今後も効果的なものとなるよう、媒体の選択やコンテンツの制作に努めていく。 <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●勉強会や施設見学会を開催することにより、報道関係者に地層処分事業についてより深くご理解いただくことができた。「専門的な内容であり勉強になった」「『聞く』と『見る』では理解が全然違う」といった反響があった。 ●機構幹部が地域の新聞社本社を訪問し論説委員等と意見交換を行うことにより、地域の新聞社幹部と関係を構築することができた。 ●地域の記者クラブ等に積極的に取材案内を行うことで、説明会当日の状況を多くの新聞・テレビで取り上げていただくことに繋がった。 ●地方新聞本社や記者クラブ訪問時に告知記事の掲載をお願いし、69件の記事掲載に繋げ説明会の参加者増加に寄与した。

計画	業務実施結果	機構による自己評価・今後の取組み
	<p>18名のマスコミが参加し、読売新聞の社説を含め9件の記事が掲載された</p> <p>③Webメディア（ホームページ、SNS等）</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 地層処分に対する理解を促進するための各種情報や対話活動を中心に当機構に関する情報をホームページに掲載した。 • Facebookについては機構に係わる様々なイベント（対話型全国説明会、新入職員入構式、出前授業、ジオ・ミライ号イベントほか）実施結果等について、週1回を目安に記事投稿を行った。 • Instagramは今年度から本格的に開始。7～8月にホームページ上で実施したイベント「夏休み大作戦2018」の一環として実施したフォトコンテストでInstagramのフォロワーとなることを応募の条件としたことでフォロワー数を伸ばした。 • メールマガジンについては月2回以上を目安に当機構の情報を定期的に発信することにより、当機構主催イベント（説明会や講演会）への参加やホームページの閲覧等に結びついている。 また、「コラム」（テーマ：地質・化石・トンネルなど）「よくあるご質問をピックアップ」を追加し、地層処分事業に興味を持っていただけるよう工夫した。 	<ul style="list-style-type: none"> • 包括的技術報告書の公表に際しては、技術的な内容を分かりやすく説明し記事掲載に繋げた。 《定量目標の達成状況》 記事化件数：309件[全国説明会関係278件+その他31件] (2017年度実績275件[意見交換会等関係251件+その他24件]) <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 記者等の人事異動のタイミング等を見据えて、勉強会や施設見学会を実施していく。 • 対話型全国説明会の開催に合わせ、取材案内等を積極的に行い、記事化に繋げていく。また、説明会に合わせ地域の新聞社の本社訪問を実施し、地方紙幹部に丁寧に説明して関係を維持する。 <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> • ホームページは、ページ制作の8割以上を外注せず職員が直接行うことで更新をタイムリーに行うことができた。また、トップページのトピックタイトル横に関連画像を掲載するなど、視覚的にも興味を持っていただけるような工夫を行っている。 • Facebookについては17,000名以上のフォロワーを持っており、イベントの実施結果報告など機構の活動を知っていただくための多様な情報発信ツールのひとつとなっている。 • 今年度から若年層の利用割合が高いといわれているInstagramを開始し、Webメディアによる情報発信手法を更に多様化した。 • メールマガジンは、「原子力と最終処分に関する日本・フィンランド共同セミナー」（4/12開催）参加者アンケートにおいて回答者の半数以上が同セミナーを知ったきっかけが「メールマガジン（機構・エネ庁・その他）」としているなど、イベント開催告知等の情報発信に役立っている。 <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 今後も多くのみなさまに情報が届けられるよう多様なメディアを使って情報発信を行っていく。

計画	業務実施結果	機構による自己評価・今後の取組み
④ 主に次世代層を対象にした情報発信		
事業計画内容	<p>1. (1)地域における活動を社会全体で支える取組み</p> <p>全国主要都市における対話型全国説明会等の対話活動を積み重ねることにより、これまで関心が薄かった層をはじめとする社会各層に向けて、地層処分の必要性やリスクとその安全確保策等に関し効率的に情報提供を行い、信頼の回復に努めるとともにご理解を獲得していく。具体的には、対話型全国説明会、Webメディア及びマスメディアの効果的活用、全国各地への地層処分模型展示車の巡回、各種講演会、「学習の機会提供事業」の実施等により広く社会へ情報提供を行う。また、各地の大学等への「出前授業」、各種イベントへの出展、教育関係者等へのアプローチ、夏休み中のイベント開催等により次世代層へも情報提供を行う。これらの情報提供の際には、IT・インターネットの双方向通信機能やヴァーチャルリアリティの技術の活用による新たな取組みも実施する。更に、報道関係者はもとより、全国、地域のオピニオンリーダー層、技術士会ほか多様な分野の専門家や学会等へ適切に情報提供を行い、事業に関する正しいご理解の基に各種の情報発信をしていただくよう努める。こうした取組みを通じて、地域における学習や検討を社会全体で支えていただけるよう環境を整える。</p>	
<p>【目標】</p> <p>(定性目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●次世代・若年層を対象にした情報発信の継続 ●地域イベントへの出展など親しまれる活動 <p>(定量目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ジオ・ミライ号等による出展：35か所以上 ■出前授業開催数：40回以上 	<p>①ジオ・ミライ号等による出展の実施</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度実績 38か所 70日間 参加者計 約 21,000名 ・地層処分模型展示車「ジオ・ミライ号」を全国の科学館等へ持ち込んでの出展に加え、多くの方々の来場が期待できるイベントや若年層や女性といった特定の層を主なターゲットとして開催される外部団体主催のイベントへも出展した。 ・一部では、対話型全国説明会と連動して説明会会場近傍にも出展し、地層処分に関する広報活動に加えて、説明会案内チラシを配布するなど説明会の事前告知も実施した。 ・出展内容は「ジオ・ミライ号」に搭載した3Dアニメの上映や、ベントナイトを使った実験、科学的特性マップや事業概要を内容とするパネル・模型等の展示・説明、ヴァーチャルリアリティ動画の視聴等により地層処分を広報するものに加え、広報用放射線測定器や霧箱実験装置も設置し、放射線の理解促進を目的とする展示も行った。 	<p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出展については、今年度終了時点で未実施県は2つを残すのみとなり、広く全国で展開できた。 ・会期中10万人以上の親子が集まる「丸ノ内キッズジャンボリー」、多くの大学生へのアプローチが期待できる学園祭、主に働く女性を対象として新聞社等が主催となり開催している「Woman Expo Tokyo 2018」など、様々な層に訴求できるイベントに出展することができた。 ・映像や展示物、実験など様々な手法で、参加いただけた方に興味を持って見て頂ける展示に努めた。 <p>《定量目標の達成状況》 実績 38か所 (2017年度実績 35か所)</p> <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も広く全国各地で広報ブースを出展するとともに、外部団体主催のイベントにも訴求対象も考慮して効果的な出展をしていく。

計画	業務実施結果	機構による自己評価・今後の取組み
<p>[再掲] (定量目標)</p> <p>■ 出前授業開催数：40 回以上</p>	<p>②教育関係者ワークショップ</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 全国 10 のエネルギー環境教育研究団体等に対して、勉強会や視察会の開催、当機構からの情報提供などを通して地層処分に関連する授業実践に向けた支援を行った。 • 2018 年度エネルギー環境教育ワークショップ「全国研修会」(3 月 3 日、日本科学未来館) を開催し 175 名の先生が参加。小中高校 10 校の授業実践が紹介された。 • 支援先と連携して地層処分を題材としたボードゲームを開発。全国研修会で試行実施し、多くの教育関係者に体験していただいた。 <p>③出前授業</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 小学校、中学校、高校、高専、大学等へ機構職員を講師として派遣し、地層処分事業の概要等についての授業を 49 回行った。 • 小学生等の若年層向けには動画「?地層処分って?創と望の未来大冒険」に基づいた親しみやすい説明資料を作成・活用し、実験なども活用し、楽しみながら学んでもらえるよう工夫した。 • 中学生以上に対しては、時間に余裕があれば話合いの時間を設けることで、問題を自分事化し、主体的に考えてもらうよう配慮した。 • 全国の高専で使われる原子力人材育成のための E ラーニング教材の一つとして、機構職員が地層処分の授業を行う映像が撮影された。 	<p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 継続的に授業実践の支援を行ってきた結果、学校での授業実践内容がより充実したものになってきている(例：社会科と理科を連携した授業)。 • 全国研修会では新たな試みとして、地層処分に関するボードゲームを体験するコーナーを設けたところ、多くの先生にご参加いただき、関心の高さが確認され、事後アンケートでは授業で使ってみたいという意見が寄せられた。 <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 引き続き授業実践に向けた支援を継続し、支援先の拡大を図るとともに、今年度開発した地層処分に関するボードゲームを授業の中で取り上げて活用いただき、フィードバックを反映して改善していく。 <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 前年度に出前授業を実施した学校への働きかけに加え、新たな学校の開拓に努めたため、出前授業の回数を増やすことができた(2017 年度は 39 回)。 • 授業後のアンケート結果(高校生以上 385 名対象)では 96% の受講者が講義は「わかりやすかった」か「どちらかといえばわかりやすかった」と回答し、54% は「講義を聞いて自身の考え方に変化があった」と回答。「もっと詳しく調べてみたい」、「家族や知人に伝えたい」との回答も多数。 <p>《定量目標の達成状況》 実績 49 回 (参考：2017 年度実績 39 回)</p> <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 引き続き新規校への働きかけを行なうとともに、関係諸学会等へのアプローチを通じて、当機構の活動に対する認知度向上を図ることにより、出前授業実施校を増やしていく。

計画	業務実施結果	機構による自己評価・今後の取組み
	<p>④デジタル・ハリウッド大学等との協働</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT関連及びデジタルコンテンツの人材養成スクール・大学・大学院を運営する教育機関「デジタル・ハリウッド」が全国の在校生・卒業生を対象に行うデザイン・映像コンペティションに協賛。テーマは「高レベル放射性廃棄物の処分問題に対する関心喚起」 ・全国で行われた説明会に機構職員も出席し、地層処分事業について説明を行った。 ・全応募24企画の中から一次審査を通過した13企画が実際に制作され、作品発表会が実施された。(10/30 於:東京御茶ノ水 デジタル・ハリウッド大学) ・作品発表会は同校により開催前に記者発表され、新聞、Webニュースで40件以上記事化。 ・Webサイト「マイナビニュース」に取組みや作品を紹介する特設ページ(広告)を設置した。 <p>⑤国際講演会の開催</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4/12「原子力と最終処分に関する日本・フィンランド共同セミナー」開催 <p>フィンランドにおいて先行する放射性廃棄物の処分を中心に、日本、フィンランド両国の原子力分野における取組みから得られた経験と教訓を共有した。パネルディスカッションでは、各主催者の代表に加え辰巳菊子氏(日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会常任顧問)、伴英幸氏(NPO法人 原子力資料情報室共同代表)による意見交換を行った。</p> <p>(場所) 建築会館ホール(東京 港区)</p> <p>(主催) 日本: 資源エネルギー庁、機構</p>	<p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル・ハリウッドとの協働においては、同社が全国展開している強みを活用し、全国の若年層に直接・間接のアプローチを行うことができた。 ・作品制作を通して、地層処分事業について真剣に考えていただくことができた。 ・取組みについては、WebニュースやWeb広告により、若年層を中心に広く全国に情報発信することができた。 <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も次世代層が地層処分について関心を持っていただけるよう、外部団体との協働を検討したい。 <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地層処分に関心の高い参加者のみなさまに、日本、フィンランド両国のエネルギー関連政策担当者から直接プレゼンを聞いていただく貴重な機会となった。 <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来年度も海外の実施主体や地層処分関係者が訪日するタイミング等に国際講演会を実施したい。

計画	業務実施結果	機構による自己評価・今後の取組み
	<p>フィンランド：雇用経済産業省、Posiva、Fortum (参加者) 約 130 名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地層処分の理解を深める対話活動に関する国際ワークショップ」(OECD/NEA・エネ庁共催) をインターネットを使ってライブ配信。 ・IAEA国際会議や上記ワークショップの様子をまとめた、パンフレット「世界とともに」を制作 	